

報道関係者 各位

平成 28 年 2 月 5 日

沖縄労働局 職業安定部 職業対策課

課長：金城 成子

課長補佐：安田 重光

(電話)：098-868-3701

## 沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 27 年 10 月末現在)

### ～外国人労働者数、外国人労働者雇用事業所数ともに過去最高～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成 19 年に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

このたび、沖縄県における平成 27 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者です。なお、数値は平成 27 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

#### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 4,898 人で、前年同期比 1,510 人、44.6%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 1,057 か所で、前年同期比 158 か所、17.6%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 国籍別では、ネパールが最も多く 1,464 人（外国人労働者全体の 29.9%）。次いで中国 783 人（同 16.0%）、フィリピン 673 人（同 13.7%）の順となっている。
- 在留資格別では、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 1,875 人で、外国人労働者全体の 38.3%を占める。次いで永住者や定住者、日本人を配偶者に持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 1,458 人（同 29.8%）、「専門的・技術的分野」1,110 人（22.7%）の順となっている。

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況【沖縄労働局版】（平成 27 年 10 月末現在）（本文）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況表一覧【沖縄労働局版】（平成 27 年 10 月末現在）

## 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局版】 (平成 27 年 10 月末現在)

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

### II 本県における届出状況のまとめ

次の 1～4 は外国人雇用状況届出をもとに、平成 27 年 10 月末現在の状況を集計したものである。

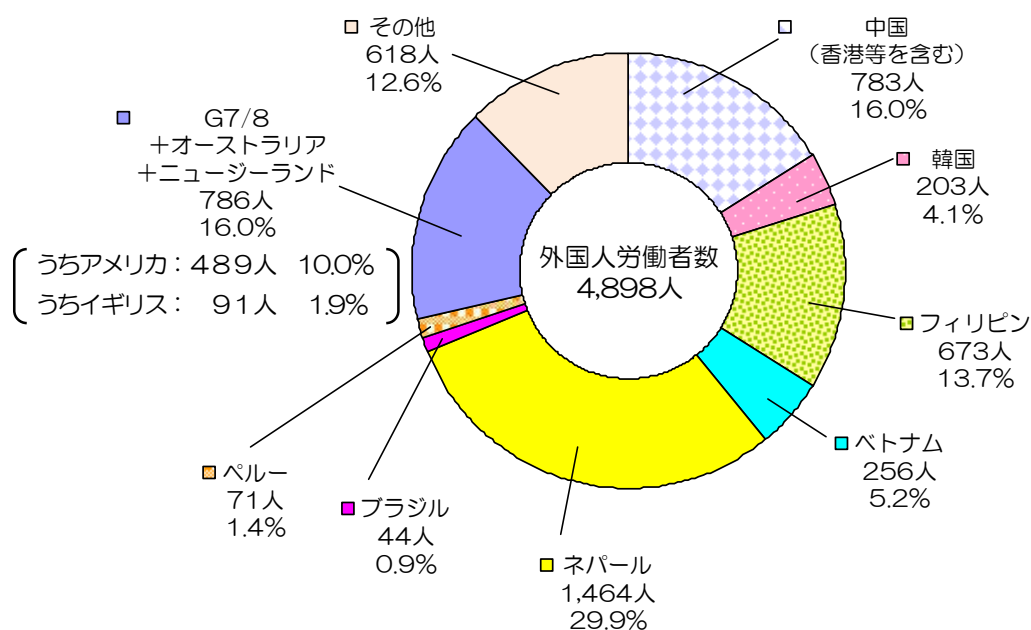
#### 1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

平成 27 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,057 か所（全国比 0.7%）であり、外国人労働者数は 4,898 人（全国比 0.5%）であった。これは平成 26 年 10 月末現在の 899 か所、3,388 人に対し、158 か所（17.6%）、1,510 人（44.6%）増となっている。

#### 2 外国人労働者の属性

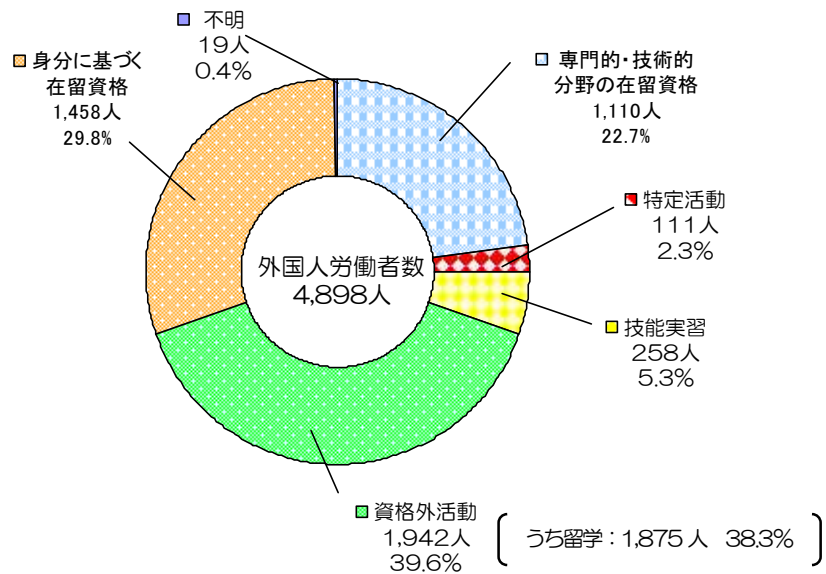
(1) 国籍別にみると、ネパールが外国人労働者数全体の 29.9%で最も多く、次いで中国（香港等含む。以下同じ。）が同 16.0%、フィリピンが同 13.7%の順となっている。

国籍別外国人労働者の割合



- (2) 在留資格別にみると、「資格外活動分野の在留資格<sup>※2</sup>」が同 39.6%（うち「留学」は同 38.3%）を占め、次いで「身分に基づく在留資格<sup>※1</sup>」が外国人労働者全体の 29.8%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>※3</sup>」が同 22.7%の順となっている。

在留資格別外国人労働者の割合



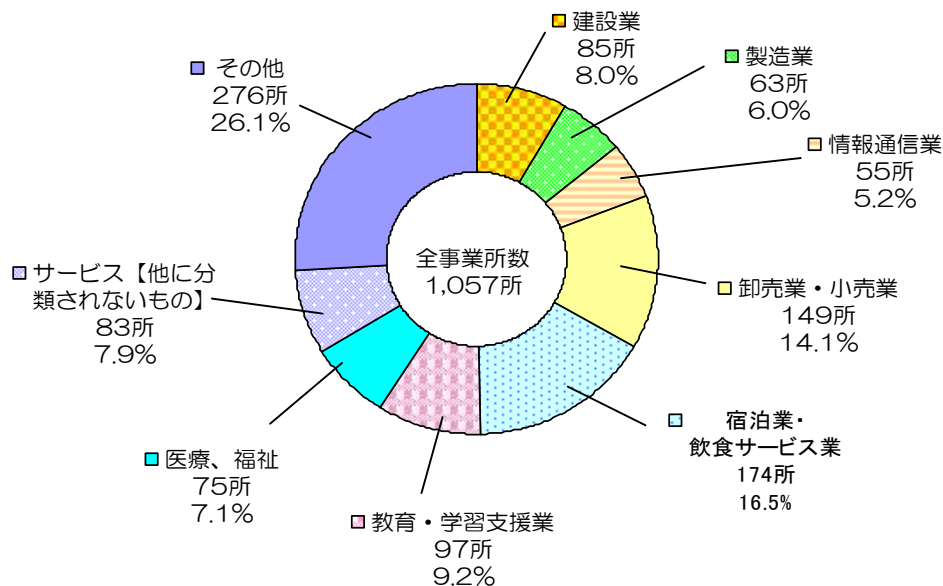
- (3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「専門的・技術的分野の在留資格」が 41.8%、「資格外活動分野の在留資格」が 24.5%（うち「留学」は 21.3%）、「身分に基づく在留資格」が 23.4%となっている。

ネパールについては、「資格外活動の在留資格」のうち「留学」が 97.5%を占めている。フィリピン及びアメリカについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 75.2%、62.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ 17.8%、32.5%となっている。

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

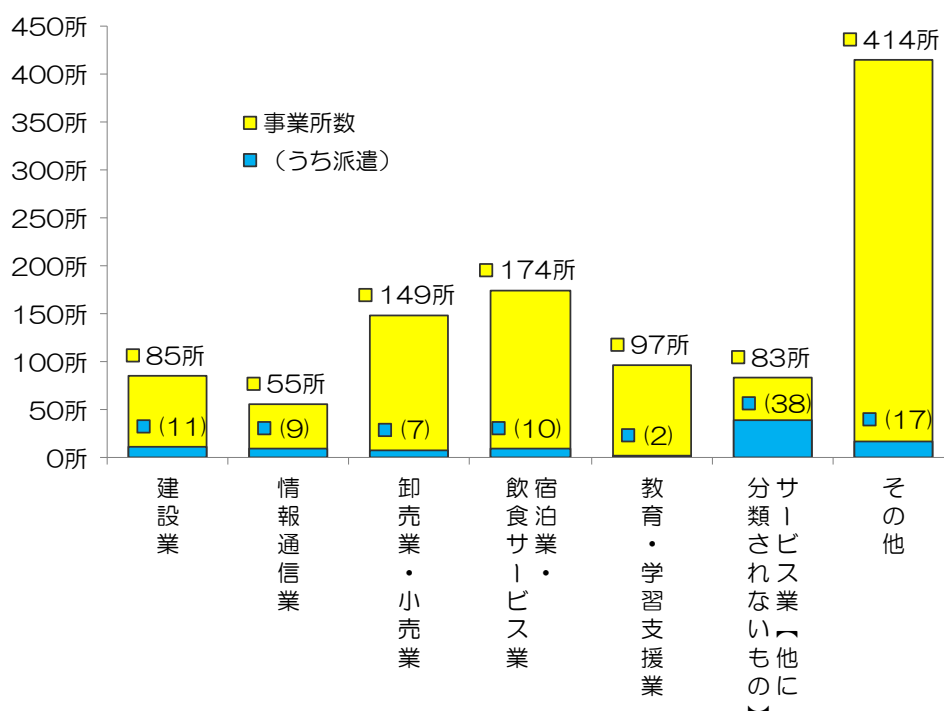
- (1) 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が事業所全体の 16.5%を占め、次いで「卸売業、小売業」が同 14.1%、「教育、学習支援業」が同 9.2%となっている。

産業別外国人雇用事業所の割合



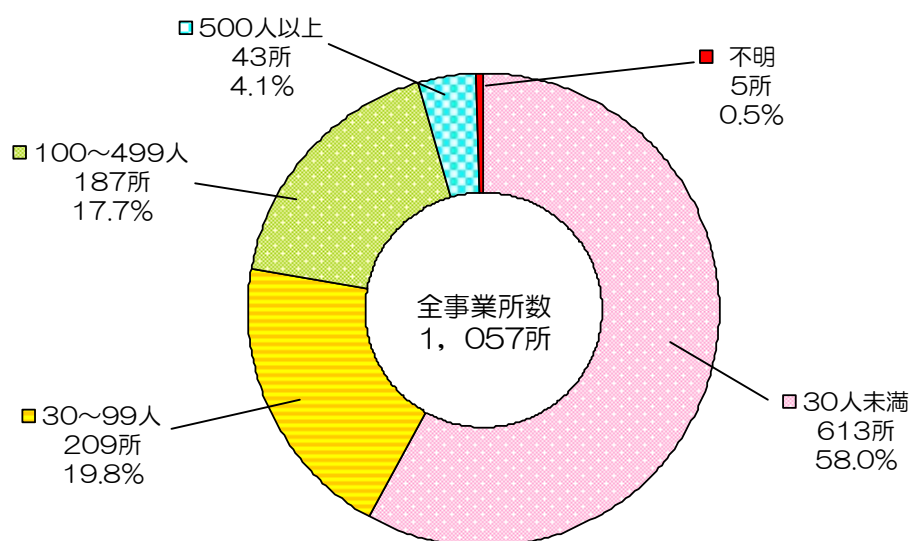
- (2) 産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の傾向をみると、「サービス業（他に分類されないもの）<sup>※4</sup>」では同産業の事業所全体の45.8%を占め、「情報通信業<sup>※5</sup>」では同16.4%、「建設業」では同12.9%となっている。

労働者派遣・請負事業をおこなっている事業所の産業別状況



- (3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の58.0%を占めている。

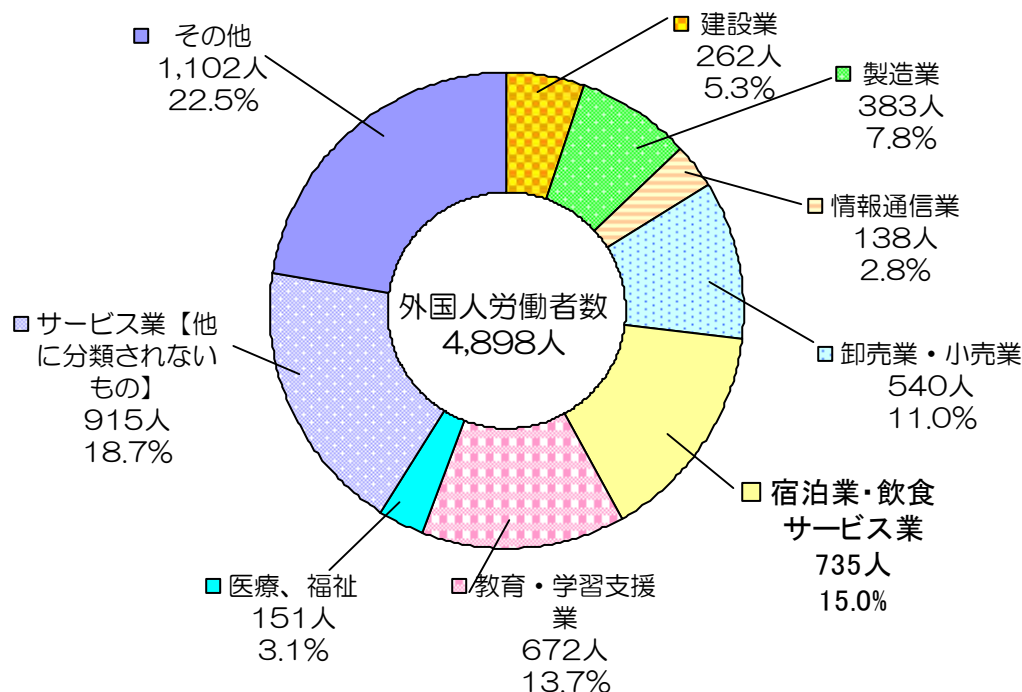
事業所規模別外国人雇用事業所の割合



#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

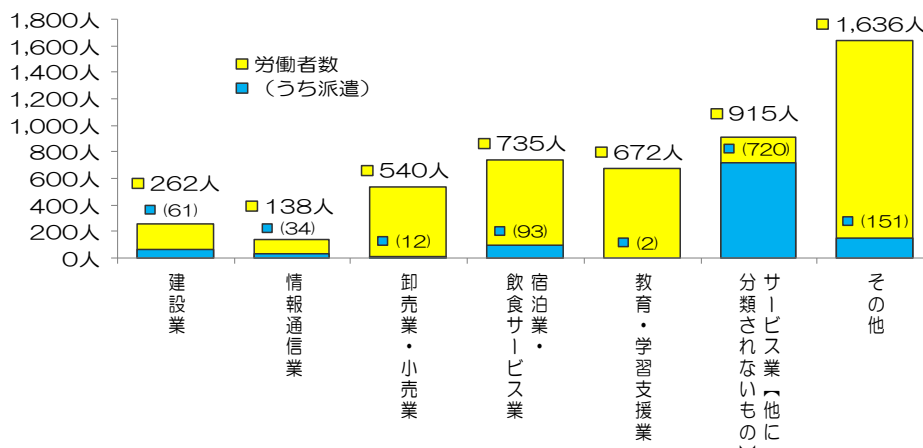
- (1) 産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>※4</sup>が外国人労働者全体の18.7%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が同15.0%、「教育、学習支援業」同13.7%、「卸売業、小売業」が同11.0%となっている。

産業別外国人労働者数



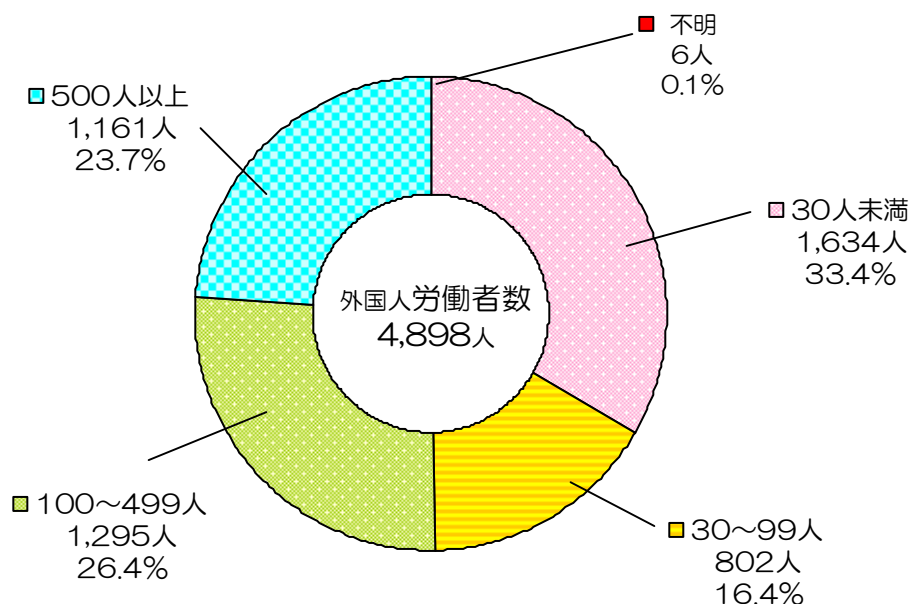
- (2) 産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が同産業に雇用される外国人労働者全体の78.7%を占め、「建設業」が同23.3%、「宿泊業・飲食サービス業」が同12.7%となっている。

労働者派遣・請負事業をおこなっている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



- (3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の33.4%を占めている。

### 事業所規模別外国人労働者数



- ※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。
- ※2 「資格外活動分野の在留資格」には、資格外許可を受けていないと就労することができない「留学」、「研修」、「家族滞在」、「文化活動」、「短期滞在」が該当する。
- ※3 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「医療」、「研究」、「教育」等が該当する。
- ※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。
- ※5 「情報通信業」には、「通信業」、「放送業」、「情報サービス業」、「インターネット付随サービス業」、「映像・音声・文字情報制作業」が該当する。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成27年10月末現在）  
【沖縄労働局版】

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成27年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	4,898	1,110 (22.7%)	560 (11.4%)	111 (2.3%)	258 (5.3%)	1,875 (38.3%)	67 (1.4%)	1,458 (29.8%)	917 (18.7%)	430 (8.8%)	15 (0.3%)	96 (2.0%)	19 (0.4%)
中国 (香港等を含む)	783 【16.0%】	327 (41.8%)	258 (33.0%)	37 (4.7%)	44 (5.6%)	167 (21.3%)	25 (3.2%)	183 (23.4%)	127 (16.2%)	40 (5.1%)	2 (0.3%)	14 (1.8%)	0 (0.0%)
韓国	203 【4.1%】	85 (41.9%)	68 (33.5%)	38 (18.7%)	0 (0.0%)	9 (4.4%)	2 (1.0%)	69 (34.0%)	41 (20.2%)	24 (11.8%)	1 (0.5%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	673 【13.7%】	120 (17.8%)	90 (13.4%)	8 (1.2%)	26 (3.9%)	7 (1.0%)	6 (0.9%)	506 (75.2%)	395 (58.7%)	72 (10.7%)	5 (0.7%)	34 (5.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	256 【5.2%】	18 (7.0%)	6 (2.3%)	0 (0.0%)	52 (20.3%)	166 (64.8%)	2 (0.8%)	18 (7.0%)	8 (3.1%)	8 (3.1%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
ネパール	1,464 【29.9%】	18 (1.2%)	7 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1,427 (97.5%)	13 (0.9%)	5 (0.3%)	3 (0.2%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	44 【0.9%】	1 (2.3%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	41 (93.2%)	24 (54.5%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)	10 (22.7%)	0 (0.0%)
ペルー	71 【1.4%】	4 (5.6%)	3 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	67 (94.4%)	56 (78.9%)	5 (7.0%)	0 (0.0%)	6 (8.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	786 【16.0%】	295 (37.5%)	65 (8.3%)	25 (3.2%)	0 (0.0%)	13 (1.7%)	4 (0.5%)	430 (54.7%)	192 (24.4%)	214 (27.2%)	4 (0.5%)	20 (2.5%)	19 (2.4%)
うちアメリカ	489 【10.0%】	159 (32.5%)	33 (6.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	6 (1.2%)	0 (0.0%)	304 (62.2%)	134 (27.4%)	152 (31.1%)	3 (0.6%)	15 (3.1%)	19 (3.9%)
うちイギリス	91 【1.9%】	37 (40.7%)	9 (9.9%)	4 (4.4%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	3 (3.3%)	46 (50.5%)	23 (25.3%)	20 (22.0%)	1 (1.1%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)
その他	618 【12.6%】	242 (39.2%)	62 (10.0%)	3 (0.5%)	135 (21.8%)	86 (13.9%)	13 (2.1%)	139 (22.5%)	71 (11.5%)	58 (9.4%)	2 (0.3%)	8 (1.3%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。



(別表2) 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
労働局計	1,057	94 [8.9]	100.0	4,898	1,073 [21.9]	100.0
4701 那覇所	620	35 [5.6]	58.7	3,039	727 [23.9]	62.0
4702 沖縄所	314	40 [12.7]	29.7	1,438	213 [14.8]	29.4
4703 名護所	47	7 [14.9]	4.4	160	12 [7.5]	3.3
4704 宮古所	29	5 [17.2]	2.7	101	42 [41.6]	2.1
4705 八重山所	47	7 [14.9]	4.4	160	79 [49.4]	3.3

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（沖縄労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)						
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち 永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち 定住者							
労働局計	4,898	1,110	[22.7]	560	111	[2.3]	258	[5.3]	1,875	[38.3]	67	1,458	[29.8]	917	430	15	96	19	[0.4]
4701 那覇所	3,039	482	(15.9)	342	44	(1.4)	145	(4.8)	1,649	(54.3)	46	669	(22.0)	427	187	7	48	4	(0.1)
4702 沖縄所	1,438	464	(32.3)	169	51	(3.5)	84	(5.8)	151	(10.5)	14	659	(45.8)	413	200	8	38	15	(0.0)
4703 名護所	160	47	(29.4)	13	1	(0.6)	2	(0.0)	75	(46.9)	4	31	(19.4)	19	9	-	3	0	(0.0)
4704 宮古所	101	32	(31.7)	8	-	(0.0)	3	(0.0)	-	(0.0)	2	64	(63.4)	43	18	-	3	0	(0.0)
4705 八重山所	160	85	(53.1)	28	15	(9.4)	24	(15.0)	-	(0.0)	1	35	(21.9)	15	16	-	4	0	

注1： ( ) の数値は、各公共職業安定所の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,057	94 [8.9]	100.0	4,898	1,073 [21.9]	100.0
A 農業、林業	17	0 [0.0]	1.6	107	0 [0.0]	2.2
B 漁業	36	0 [0.0]	3.4	93	0 [0.0]	1.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	85	11 [12.9]	8.0	262	61 [23.3]	5.3
E 製造業	63	1 [1.6]	6.0	383	7 [1.8]	7.8
うち 食料品製造業	30	0 [0.0]	2.8	330	0 [0.0]	6.7
うち 繊維工業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
うち 金属製品製造業	4	0 [0.0]	0.4	7	0 [0.0]	0.1
うち 生産用機械器具製造業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
うち 電気機械器具製造業	1	0 -	0.1	1	0 -	0.0
うち 輸送用機械器具製造業	2	0 -	0.2	2	0 -	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	55	9 [16.4]	5.2	138	34 [24.6]	2.8
H 運輸業、郵便業	28	1 [3.6]	2.6	136	3 [2.2]	2.8
I 卸売業、小売業	149	7 [4.7]	14.1	540	12 [2.2]	11.0
J 金融業、保険業	6	0 [0.0]	0.6	9	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	24	0 [0.0]	2.3	63	0 [0.0]	1.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	40	4 [10.0]	3.8	105	27 [25.7]	2.1
M 宿泊業、飲食サービス業	174	10 [5.7]	16.5	735	93 [12.7]	15.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	66	5 [7.6]	6.2	304	90 [29.6]	6.2
O 教育、学習支援業	97	2 [2.1]	9.2	672	2 [0.3]	13.7
P 医療、福祉	75	2 [2.7]	7.1	151	16 [10.6]	3.1
うち 医療業	29	1 [3.4]	2.7	50	15 [30.0]	1.0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	46	1 [2.2]	4.4	151	1 [0.7]	3.1
Q 複合サービス事業	7	1 [14.3]	0.7	9	1 [11.1]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	83	38 [45.8]	7.9	915	720 [78.7]	18.7
うち 職業紹介・労働者派遣業	16	14 [87.5]	1.5	126	83 [65.9]	2.6
うち その他の事業サービス業	47	22 [46.8]	4.4	728	632 [86.8]	14.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	50	3 [6.0]	4.7	274	7 [2.6]	5.6
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成27年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業 (他に分類されない もの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	4,898	262	5.3	383	7.8	138	2.8	540	11.0	735	15.0	672	13.7	915	18.7
4701 那覇所	3,039	102	3.4	310	10.2	94	3.1	433	14.2	379	12.5	250	8.2	729	24.0
4702 沖縄所	1,438	154	10.7	58	4.0	44	3.1	89	6.2	199	13.8	391	27.2	156	10.8
4703 名護所	160	1	0.6	3	1.9	-	0.0	11	6.9	37	23.1	23	14.4	2	1.3
4704 宮古所	101	-	0.0	8	7.9	-	0.0	2	2.0	20	19.8	8	7.9	22	21.8
4705 八重山所	160	5	3.1	4	2.5	-	0.0	5	3.1	100	62.5	-	0.0	6	3.8

注1： 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、各公共職業安定所の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,898	262	5.3	383	7.8	138	2.8	540	11.0	735	15.0	672	13.7	915	18.7
①専門的・技術的分野の在留資格	1,110	36	3.2	31	2.8	74	6.7	70	6.3	186	16.8	393	35.4	29	2.6
うち技術・人文知識・国際業務	560	29	5.2	25	4.5	55	9.8	61	10.9	289	51.6	184	32.9	22	3.9
②特定活動	111	-	0.0	2	1.8	-	0.0	7	6.3	66	59.5	5	4.5	5	4.5
③技能実習	258	100	38.8	-	0.0	-	0.0	23	8.9	8	3.1	-	0.0	-	0.0
④活資格動外															
留学	1,875	26	1.4	282	15.0	22	1.2	273	14.6	282	15.0	60	3.2	602	32.1
その他	67	-	0.0	8	11.9	1	1.5	12	17.9	18	26.9	8	11.9	13	19.4
⑤身分に基づく在留資格	1,458	100	6.9	60	4.1	41	2.8	155	10.6	173	11.9	196	13.4	266	18.2
うち永住者	917	57	6.2	40	4.4	18	2.0	94	10.3	99	10.8	127	13.8	165	18.0
うち日本人の配偶者等	430	36	8.4	14	3.3	16	3.7	48	11.2	57	13.3	56	13.0	78	18.1
うち永住者の配偶者等	15	1	6.7	-	0.0	-	0.0	3	20.0	-	0.0	1	6.7	4	26.7
うち定住者	96	6	6.3	6	6.3	7	7.3	10	10.4	17	17.7	12	12.5	19	19.8
⑥不明	19	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	2	10.5	10	52.6	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	4,898	1,073	21.9	262	5.3	383	7.8	138	2.8	540	11.0	735	15.0	672	13.7	915	18.7
中国 （香港等を含む）	783	60	7.7	20	2.6	29	3.7	39	5.0	151	19.3	206	26.3	68	8.7	64	8.2
韓国	203	24	11.8	3	1.5	7	3.4	19	9.4	16	7.9	45	22.2	23	11.3	19	9.4
フィリピン	673	200	29.7	75	11.1	14	2.1	25	3.7	38	5.6	69	10.3	41	6.1	147	21.8
ベトナム	256	70	27.3	59	23.0	20	7.8	2	0.8	8	3.1	48	18.8	9	3.5	81	31.6
ネパール	1,464	496	33.9	24	1.6	264	18.0	17	1.2	225	15.4	193	13.2	5	0.3	468	32.0
ブラジル	44	9	20.5	2	4.5	7	15.9	-	0.0	9	20.5	7	15.9	1	2.3	7	15.9
ペルー	71	16	22.5	7	9.9	11	15.5	2	2.8	7	9.9	10	14.1	2	2.8	16	22.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	786	108	13.7	49	6.2	3	0.4	14	1.8	38	4.8	67	8.5	348	44.3	55	7.0
うちアメリカ	489	86	17.6	42	8.6	3	0.6	10	2.0	30	6.1	24	4.9	190	38.9	49	10.0
うちイギリス	91	5	5.5	1	1.1	-	0.0	-	0.0	2	2.2	7	7.7	51	56.0	4	4.4
その他	618	90	14.6	23	3.7	28	4.5	20	3.2	48	7.8	90	14.6	175	28.3	58	9.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成27年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,057	94 [8.9]	100.0	4,898	1,073 [21.9]	100.0	4.6	11.4	
事業所労働者数	30人未満	613	40 [6.5]	58.0	1,634	134 [8.2]	33.4	2.7	3.4
	30~99人	209	15 [7.2]	19.8	802	60 [7.5]	16.4	3.8	4.0
	100~499人	187	31 [16.6]	17.7	1,295	315 [24.3]	26.4	6.9	10.2
	500人以上	43	8 [18.6]	4.1	1,161	564 [48.6]	23.7	27.0	70.5
	不明	5	- [0.0]	0.5	6	- [0.0]	0.1	1.2	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	性別		対前年増減比
				男性	女性	
平成25年	777	2.3	2,790	1,716	1,074	17.7
平成26年	899	15.7	3,388	2,059	1,329	21.4
平成27年	1,057	17.6	4,898	3,079	1,819	44.6

事業所

	平成25年	派遣・請負	平成26年	派遣・請負	平成27年	派遣・請負	対前年増減比	派遣・請負				
									(%)	(%)	(%)	(%)
事業所総数	777	(3.6)	899	(3.8)	1,057	(4.6)	17.6	▲ 6.9				
産業別	建設業	44	(3.1)	49	(3.1)	15	85	(3.1)	11	73.5	▲ 26.7	
	製造業	46	(4.1)	2	61	(4.7)	3	63	(6.1)	3	3.3	0.0
	情報通信業	44	(2.2)	10	52	(2.0)	10	55	(2.5)	10	5.8	0.0
	卸売業、小売業	104	(2.9)	8	120	(2.9)	8	149	(3.6)	8	24.2	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	129	(2.9)	9	154	(3.3)	10	174	(4.2)	10	13.0	0.0
	教育、学習支援業	88	(6.2)	3	91	(6.7)	3	97	(6.9)	3	6.6	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	61	(5.3)	32	70	(6.5)	35	83	(11.0)	35	18.6	0.0
	その他	261	(3.1)	18	302	(3.1)	17	351	(3.6)	14	16.2	▲ 17.6
事業所規模別	30人未満	428	(2.3)	47	498	(2.3)	47	613	(2.7)	40	23.1	▲ 14.9
	30～99人	164	(3.0)	17	189	(2.9)	16	209	(3.8)	15	10.6	▲ 6.3
	100～499人	150	(5.7)	27	169	(6.7)	29	187	(6.9)	31	10.7	6.9
	500人以上	35	(13.4)	8	41	(13.9)	9	43	(27.0)	8	4.9	▲ 11.1
	不明	0	-	-	2	(1.5)	0	5	(1.2)	0	150.0	-

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成25年	派遣・請負	平成26年	派遣・請負	平成27年	派遣・請負	対前年増減比	派遣・請負	
									(%)
外国人労働者総数	2,790	553	3,388	553	4,898	1,073	44.6	94.0	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	752	109	889	109	1,110	126	24.9	15.6
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	560	56	-	-
	うち技術	81	41	89	41	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	249	17	331	17	-	-	-	-
	特定活動	77	18	83	18	111	26	33.7	44.4
	技能実習	126	0	147	0	258	0	75.5	-
	資格外活動	682	155	973	155	1,942	588	99.6	279.4
	身分に基づく在留資格	1,148	271	1,288	271	1,458	333	13.2	22.9
	うち永住者	703	150	796	150	917	195	15.2	30.0
	うち日本人の配偶者等	352	95	391	95	430	107	10.0	12.6
うち定住者	85	25	90	25	96	26	6.7	4.0	
不明	5	0	8	0	19	0	137.5	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	599	65	660	62	783	60	18.6	▲ 3.2
	韓国	141	20	174	23	203	24	16.7	4.3
	フィリピン	465	158	547	187	673	200	23.0	7.0
	ベトナム	144	56	164	69	256	70	56.1	1.4
	ネパール	311	82	561	152	1,464	496	161.0	226.3
	ブラジル	28	5	32	7	44	9	37.5	28.6
	ペルー	58	11	62	16	71	16	14.5	0.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	613	105	710	107	786	108	10.7	0.9
	うちアメリカ	391	83	446	82	489	86	9.6	4.9
	うちイギリス	74	3	85	4	91	5	7.1	25.0
	その他	431	51	478	49	618	90	29.3	83.7

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していません。